

令和5年度第2回ボランティア市民活動推進協議会 会議録

1. 開催日時 令和5年10月17日（火） 19時00分から20時30分まで
2. 場 所 四国中央市市民交流棟 2階会議室
3. 出席者 (委員) 前田 眞、山川 和子、手島 純、横内 薫
佐藤 温美、北岡 翔、田野 奈々重
(事務局) 政策部長 高橋 哲也
地域振興課長 西岡 孝文
坂田 真治、宮本 純花、山本 大将、石井 彪
ボランティア市民活動センター所長 藤原 雅秀
越智 敦子
4. 傍聴者 なし
5. 会議内容
 1. 開会
 2. 議事
 - (1) 第4次ボランティア市民活動推進計画（素案）について
 - (2) その他
 3. 閉会

6. 会議録

発言者	発言内容
課長	<p>1. 開会</p> <p>只今よりボランティア市民活動推進協議会を開会する。 (委員の変更：立花委員が人事異動により退任され、手島純氏を後任として委嘱)</p>
<p>会長</p> <p>事務局</p> <p>会長</p> <p>委員</p> <p>事務局</p> <p>委員</p> <p>事務局</p> <p>会長</p> <p>事務局</p> <p>会長</p> <p>委員</p>	<p>2. 議事</p> <p>(1) 第4次ボランティア市民活動推進計画(素案)について</p> <p>説明を事務局よりお願いします。</p> <p>(素案の全体構成について説明)</p> <p>事務局からの説明について意見はあるか。</p> <p>4ページの1-6の図について、計画の位置づけから考えると、総合計画が自治基本条例の上にあるほうが良いのではないかと。</p> <p>自治基本条例が上にあると堅い印象を受ける。総合計画、協働のまちづくりが上にあったほうが理解しやすい計画になるのではないかと。</p> <p>総合計画は自治基本条例に基づき策定されるものではあるが、ご意見を参考に図の見え方等を検討し修正していく。</p> <p>13ページのアンケート結果の部分で「ボランティアに関する総合窓口の充実」とあるが、どのような充実を求められているかわかれば、皆さん利用しようと思われるのではないかと。</p> <p>自由記述形式のアンケートではないため、具体的にどのような充実を求めているかはわからない。今後アンケートの回答方法等を工夫していく。</p> <p>回答内容についての細かなヒヤリングはしていないが、今ある回答を我々で読み取り、この場の議論により今後の取組へ反映させていけたらよいのではないかと。現時点での総合窓口はボランティアセンターなので、センターの活動の充実が今後のポイントになる。</p> <p>続いての説明を事務局よりお願いします。</p> <p>(第4章について説明)</p> <p>事務局からの説明について質問はあるか。</p> <p>実施項目12の交流会の充実についてだが、これまでの交流会はただ話をするだけだったため実りがなかった。今後はもっと意見共有ができ、互いの活動が発展できる</p>

ような会にしてもらいたい。

委員 ボランティア活動現場に訪問とあるが、現体制で人数的に可能なのか。

事務局 現体制において、すべての現場への訪問はできていないのが現状である。

委員 事前に情報共有をしてくれれば、時間の都合がつく限り協力は可能である。

会長 効果的なマッチングをするためにも、インターネット等を利用した円滑な情報提供の仕組みを構築することが必要だと考える。ボランティア協力の依頼を出すときには詳細な情報を提供することで、協力者が増加すると思う。

交流会に関しては参加者の取り組み姿勢にも関わってくると思うが、交流会の進行方法を変えたり、テーマに向けた共創型の話し合いにしたりといった工夫をしていく必要がある。今後議論していけるとよい。

委員 企業の社内連絡でボランティア情報を提供してもらったり、ネット検索で上位にくるようにしたりといった工夫をしてもらいたい。

委員 コミュニティスクールのボランティアではボランティア募集メールが届いて、参加可能な日時であれば返信して参加するという仕組みになっている。同様に、自分が参加したいときに気軽に参加できる仕組みがあれば良いと思う。

会長 ボランティア募集情報が個人にまで提供され、それぞれが気軽に参加できる仕組みの構築が実現できるとよい。SNSを活用する方法がよいのではないかな。

手島委員に対して質問だが、会社主体のボランティアと個人主体のボランティアの2種類あると思うが、社員個人で行う場合の社内制度等はあるのか。

委員 会社主体のボランティアで特徴的なのは、植樹の活動である。個人主体の活動については、社内連絡において情報を得て各自で連絡し参加している。なお、個人の活動内容については、半年に1回集計している。

会長 企業内の個人ボランティアを市が促進していく仕組みを充実していく必要がある。市内企業の状況を把握し、計画に記載するか検討してはどうか。

委員 大王製紙がゴミ拾いのボランティアをしているが周知されていない。市が活動報告をもらって、センターが広く周知する仕組みが大事ではないかな。

会長 企業の社員がボランティアをしやすい環境や制度づくりの啓発などの記載があってもいいのではないかな。

事務局 企業ボランティアに関しては、どこまで踏み込んで記載するのか悩ましいところである。まず、企業ボランティアの登録数を増やしていき、マッチング件数を増加させることが目標である。企業へのヒヤリング等を通して、今後の活動や計画への記載について検討していく。

会長	続いて、第5章の説明を事務局より願います。
事務局	(第5章について説明)
会長	事務局からの説明について意見等はあるか。
委員	災害ボランティアの登録数の現状はどうか。
事務局	現状では個人が23名、団体が10団体、企業が12社となっている。
委員	正直、災害ボランティア講座はあまりできていない。登録促進と災害ボランティア講座に早急に取り組んでもらいたい。また、災害ボランティアセンターの運営・指示がしっかりしていないとボランティアが成り立たないので、日頃から訓練をしておく必要がある。
会長	どこの地域でも、災害時のボランティアセンターでは想定外のことが多く、やりきれない思いをしている。災害専門の特別な技術を持ったNPO法人が日本にはたくさんあるので、そのようなNPOと事前にネットワークを構築しておくことが大事。こういったNPOや県社協の方を講師に迎え、災害ボランティア講座を開催するとよいのではないか。あらゆる状況を事前に勉強し、災害時の行動をシミュレーションしておくことが重要である。
委員	各自治会等を通じて災害ボランティア登録の呼びかけをしてはどうか。
会長	災害ボランティアについて啓発していかなければならない時代になった。災害を自分事として考えられないとアクションに繋がらないため、計画に記載しているような内容に取り組み、啓発していく必要がある。 また、ネットワーク体制について、今、行政・社協・ボランティア団体・企業の4者連携が大事であると言われている。企業との連携について、項目の内容に特に表記しておくのもいい。
	改めて、計画全体を通して意見等はないか。
委員	災害ボランティア登録はどういう手法でしているのか。
事務局	紙媒体での登録をしている。
委員	スマホ等の媒体を利用し、登録の特典、メリット（災害情報の配信など）を検討すれば、必要性が生まれ登録数が増えるのではないか。
会長	ボランティア登録をしているという意識を常に持てるよう、身につけるものを提供するような仕組みがあってもよいのではないか。
委員	災害ボランティアに団体で登録している人が個人で登録してもよいのか。
事務局	登録してもよい。

委員	<p>コミュニティスクールのボランティア活動など各施設や組織が個別でしているボランティア活動の情報をセンターがもっと発信すれば、よりボランティア活動が身近になり活動も広がると思う。</p>
会長	<p>情報発信をすることで、自分がしていることはボランティアであると気づいてもらうことが大事である。そのためにも、講座や研修会のやり方を工夫していく必要がある。今回の意見を踏まえ、改めて事務局における計画の作成業務をお願いしたい。</p> <p>(2) その他 その他について、事務局より報告をお願いする。</p>
事務局	<p>(次回の協議会や今後の予定についてご案内)</p>
会長	<p>議事は以上で終了したので、進行を事務局へ戻します。</p>
課長	<p>令和5年度第2回ボランティア市民活動推進協議会を閉会する。</p>